

# 半 期 報 告 書

(第36期中)

自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

沖 縄 電 力 株 式 会 社

(701015)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 金城 忠樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 山城 公
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	79,470	84,834	83,025	157,080	159,395
経常利益	〃	11,089	10,632	7,701	15,437	11,739
中間（当期）純利益	〃	7,077	6,878	4,832	9,975	6,418
純資産額	〃	93,758	103,472	105,913	96,899	102,661
総資産額	〃	390,881	379,189	378,875	378,666	376,071
1株当たり純資産額	円	5,892.54	6,451.05	6,020.47	6,084.62	6,407.57
1株当たり中間（当期）純利益	〃	444.68	432.41	276.28	620.68	403.50
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	24.0	27.1	27.8	25.6	27.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	11,953	11,929	11,220	33,898	31,558
投資活動によるキャッ シュ・フロー	〃	△6,985	△9,893	△10,693	△15,535	△24,393
財務活動によるキャッ シュ・フロー	〃	△5,621	△3,754	177	△18,294	△7,615
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	〃	9,109	8,113	10,085	9,831	9,380
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	2,586 (410)	2,596 (420)	2,637 (486)	2,569 (413)	2,582 (452)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。なお、1株当たり中間（当期）純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。
4. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
5. 当社は、平成19年4月1日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	百万円	75,274	79,456	78,188	143,653	147,201
経常利益	〃	11,135	10,646	7,643	14,063	10,096
中間（当期）純利益	〃	7,130	6,806	4,879	9,163	6,398
資本金	〃	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	千株	15,931	15,931	17,524	15,931	15,931
純資産額	百万円	92,098	100,049	102,877	94,339	99,392
総資産額	〃	366,841	357,313	356,051	356,659	354,113
1株当たり純資産額	円	5,788.22	6,289.32	5,882.37	5,925.18	6,249.02
1株当たり中間（当期）純利益	〃	447.96	427.86	278.97	571.05	402.25
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	〃	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	〃	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率	%	25.1	28.0	28.9	26.5	28.1
従業員数	人	1,505	1,520	1,529	1,497	1,515

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。なお、1株当たり中間（当期）純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

4. 当社は、平成19年4月1日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社22社、関連会社5社（平成19年9月30日現在）で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

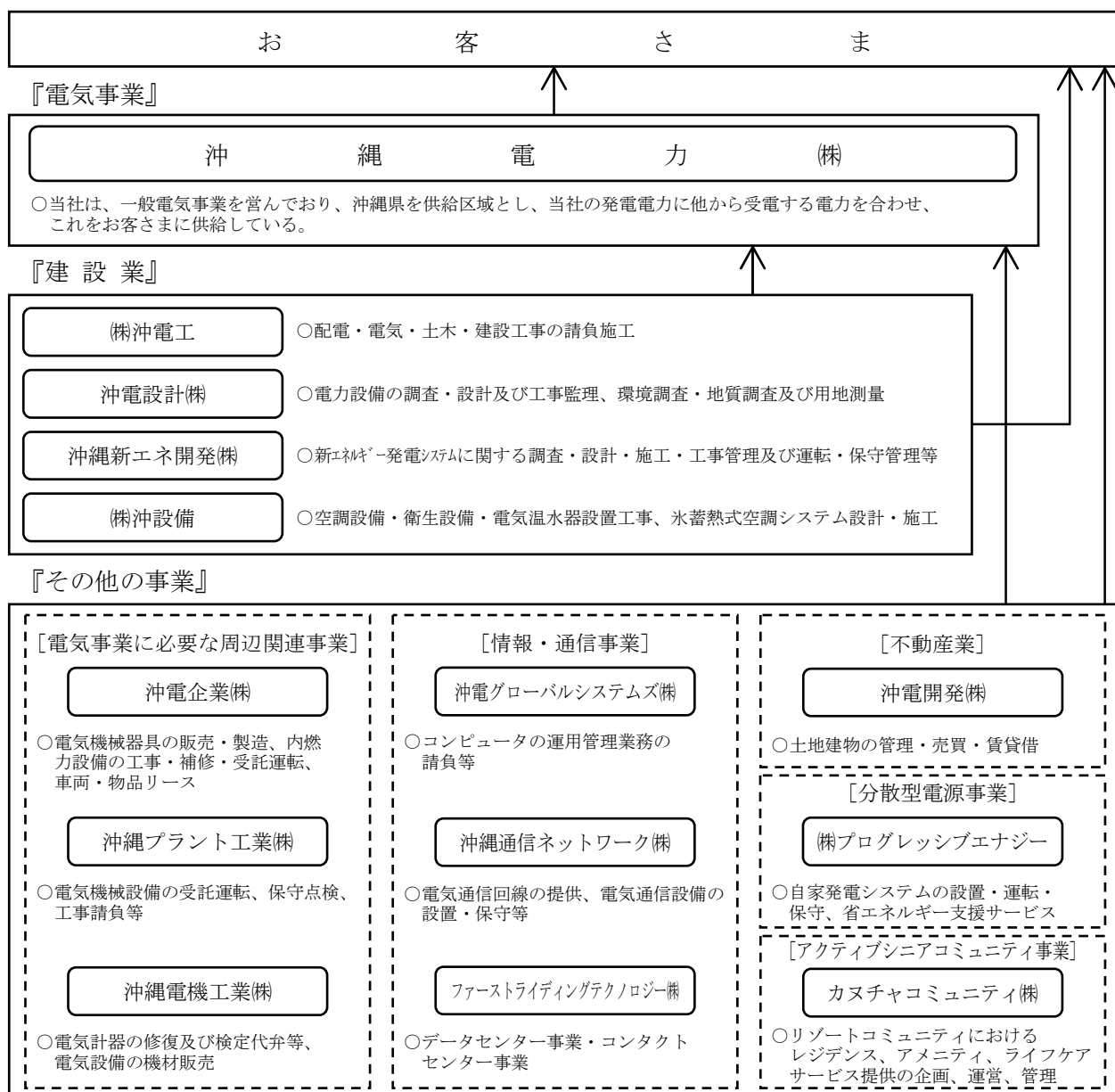
当中間連結会計期間においては、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係わる位置づけを系統図で示すと、下図のとおりである。

なお、電気事業、建設業、その他の事業は「第5 経理の状況 1. (1) 中間連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(事業系統図)



(注) 1. 記載はすべて連結子会社である。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	1,529 (75)
建設業	330 (57)
その他の事業	778 (354)
合計	2,637 (486)

(注) 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,529
---------	-------

(注) 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を記載している。

#### (3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）には、沖縄電力労働組合が組織されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属している。グループ内の組合員数は2,118人である。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成19年度上半期の沖縄県経済は、個人消費が堅調に推移しているほか、観光関連では入域観光客数が好調に推移していることや、建設関連でも全体としてみれば強めの動きとなっているなど、緩やかに拡大している。

このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用需要では、気温が前中間連結会計期間に比べ低く推移したものの、お客さま数の増加があったことにより、前中間連結会計期間を上回った。

また、産業用需要でも、高圧電力A（契約電力500kW未満の小規模工場等）において、お客さま数の増加があったことにより、前中間連結会計期間を上回った。

以上の結果、販売電力量は電灯が前中間連結会計期間並みの15億55百万kWh、電力（特定規模需要を含む）が前中間連結会計期間に比べ0.8%増の24億49百万kWh、販売電力量合計では0.5%増の40億4百万kWhとなった。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、公共工事の受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっている。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の収支は、収入面で、販売電力量の増があったものの、燃料費調整制度の影響やその他の事業において前中間連結会計期間に発生した大型民間工事の反動減などによる影響から、売上高（営業収益）は、前中間連結会計期間に比べ18億8百万円減（2.1%減）の830億25百万円となった。

一方、支出面では、人件費の減少や償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたものの、燃料価格の上昇に伴い燃料費が増加したことに加え、修繕費や他社購入電力料が増加したことなどによる影響から、営業費用は前中間連結会計期間に比べ12億45百万円増（1.7%増）の733億62百万円となった。

以上の結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べ30億54百万円減（24.0%減）の96億62百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、前中間連結会計期間に比べ29億31百万円減（27.6%減）の77億1百万円、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ20億46百万円減（29.7%減）の48億32百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は次のとおりである。

#### ①電気事業

電気事業の売上高は、販売電力量の増があったものの、燃料費調整制度の影響などにより、前中間連結会計期間に比べ12億81百万円減（1.6%減）の780億41百万円となった。

一方、営業費用は、人件費の減少や償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇に伴い燃料費が増加したことに加え、修繕費や他社購入電力料が増加したことなどによる影響から、前中間連結会計期間に比べ19億1百万円増（2.8%増）の687億19百万円となった。

その結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べ31億82百万円減（25.4%減）の93億22百万円となった。

## ②建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にある。

当中間連結会計期間の売上高は、民間工事や電力向け工事の受注増による影響から、前中間連結会計期間に比べ8億46百万円増(13.2%増)の72億72百万円、営業費用は前中間連結会計期間に比べ7億84百万円増(11.7%増)の75億13百万円となった。

その結果、営業損失は前中間連結会計期間に比べ61百万円改善され、2億40百万円となった。

## ③その他の事業

当中間連結会計期間の売上高は、電力向け取引の増などによる影響から、前中間連結会計期間に比べ8億25百万円増(5.2%増)の167億57百万円、営業費用は前中間連結会計期間に比べ7億86百万円増(5.1%増)の163億14百万円となった。

その結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べ39百万円増(9.7%増)の4億43百万円となった。

当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えること及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(注) 上記の記載金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少があったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ7億9百万円減(5.9%減)の112億20百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が増加したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ7億99百万円増(8.1%増)の106億93百万円の支出となった。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ15億9百万円減(74.1%減)の5億27百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1億77百万円の収入(前中間連結会計期間は37億54百万円の支出)となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増の100億85百万円になった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

### (1) 需給実績

種別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量 (千kWh)	3,695,759	101.4
他社受電電力量 (千kWh)	980,025	98.7
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△11,519	152.3
合計 (千kWh)	4,664,265	100.7
損失電力量 (千kWh)	660,691	101.9
販売電力量 (千kWh)	4,003,574	100.5
自社発電所利用率 (%)	43.7	—

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力 (当中間連結会計期間 4,570千kWh) を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

### (2) 販売実績

#### (A) 契約高

		平成19年9月30日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	746,611	101.5
	電力	66,867	98.8
	計	813,478	101.2
契約電力 (千kW)	電灯	—	—
	電力	1,678	100.1
	計	1,678	100.1

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

## (B) 販売電力量及び料金収入

種別		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	1,555	100.0
	電力	2,449	100.8
	計	4,004	100.5
料金収入 (百万円)	電灯	36,194	98.6
	電力	41,211	98.0
	遅収加算料金	219	98.8
	計	77,625	98.2

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。  
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

## (C) 産業別 (大口電力) 需要実績

種別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売電力量 (百万kWh)	前年同期比 (%)
鉱工業		
鉱業	2	81.8
製造業		
食料品	48	100.8
パルプ・紙・紙加工品	3	94.8
化学工業	8	98.9
石油製品・石炭製品	19	91.4
窯業土石	32	105.1
鉄鋼業	76	117.5
非鉄金属	4	97.2
その他	11	103.9
計	201	106.1
計	203	105.7
その他		
鉄道業	5	102.1
その他	238	93.9
計	243	94.0
合計	446	99.0

- (注) 特定規模需要を含む。

### (3) 資材の状況

#### (A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	152,259	64,914	935	3,122	65,012	57,694	1,449	3,441
当期受入	1,022,155	293,209	1,009	715	1,134,345	275,865	221	1,277
当期払出	996,351	255,054	350	391	982,931	264,121	529	919
期末在庫量	178,063	103,069	1,594	3,446	216,426	69,438	1,141	3,799

#### (B) 価格の推移

区分	石炭 (円/t)	重油 (円/kl)	軽油 (円/kl)	灯油 (円/kl)
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	6,751	59,002	59,406	61,771
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	7,747	59,179	62,179	65,039

(注) 1. 購入平均価格である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は電気事業に関わる分野を主として当社が担当し実施している。

研究開発は、地球温暖化防止対策やR P S制度への対応等、経営方針に示されている経営課題の解決を目指した研究を基本として取り組んでいる。

研究の実施にあたっては、限られた資源を有効に活用するとともに、公的研究機関をはじめ、電気事業者各社、(財)電力中央研究所等、社外機関と積極的に情報交換・協調・連携を図り、国等の補助金の活用や他研究機関との共同研究を行うこと等により、より効率的かつ効果的な研究開発を目指している。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2億40百万円であり、主要技術課題別の研究目的・内容は次のとおりである。

#### 1. 地球環境との調和を目指した研究開発

##### (1) CO<sub>2</sub>削減対策技術開発

CO<sub>2</sub>抑制への対応としてLNG発電が計画されており、その補完として以下の技術開発に取り組んでいる。

##### ①CO<sub>2</sub>化学固定法に関する調査研究

発電所内における脱硫反応の副成物である石膏とアンモニアを使用し、燃焼ガスに含まれるCO<sub>2</sub>を炭酸塩として試験機を用いて固定化する研究を行っている。

## ②バイオマス利用調査研究

既設石炭火力発電所での石炭とバイオマスの混焼について、試験機や実機を用いた試験を実施し、実用の可能性を見極める研究を行っている。

## (2) 新エネルギー高度化技術の開発

2010年のR P S義務量達成のためには、更なる風力発電の導入が必要である。しかし、風力発電は風速変動に伴う出力変動があるため、独立した小規模系統に過大に導入した場合、既存電力系統の運用に支障をきたす。このようなことから風車出力を制御し、出力変動を抑制するため以下の研究を行っている。

### ①沖縄型風力発電システム実証研究

#### a. 風力発電総合監視制御システム

宮古の風力発電設備が復旧した後、「周波数監視制御」や「導入比率制御」等の実証試験を行い、新エネ導入量の拡大に資する技術開発を行う。

#### b. ウィンドファーム出力安定化システムの開発

これまでに蓄積した「ピッチ制御による風車出力変動抑制技術」、「バッテリーミニマムシステム」等の個々の技術を複合することにより、メガワット風車によるウィンドファームの出力変動を平滑化するシステムの開発を行っている。

### ②電力貯蔵システムに関する実証研究

将来の負荷率向上および安定的・効率的な系統構築に資することを目的として、各種電力貯蔵装置の特性比較を行っている。

## 2. グループ経営の強化を目指した研究開発

### (1) 研究成果の有効活用と事業化に向けた研究開発

これまで行ってきた新エネルギー発電システムの研究成果を有効に活用し、事業化に向けた研究も以下のとおり取り組んでいる。

#### ①新エネ国際プロジェクト調査研究

研究成果の有効活用や、海外事業展開のためのノウハウの取得、ネットワークの構築を目的とし、NE DO国際プロジェクト等への参画を推進している。

#### ②石炭灰有効利用調査研究

平成11年度に特殊肥料として沖縄県に登録された石炭灰有効利用肥料「グリーン菜園巢」の沖縄県リサイクル資材評価認定制度への登録に向けた取り組みを行うとともに、製造コスト低減および事業化に向けた研究を行っている。

また、沖縄の酸性土壌に適した石炭灰土壌改良材の開発や、CO<sub>2</sub>化学固定法の副産物として発生する硫酸アンモニウムと石炭灰を混合した肥料の開発に取り組んでいる。

### (2) 新たな研究分野への取り組み

#### ①バイオテクノロジー調査研究

本研究の一つとして進めている、汽力発電所取水路周辺に付着した生物の有効利用に関する研究として、生理活性物質の含有可能性を調査しており、成分分析等、調査研究を行っている。

#### ②その他

新技術の最新情報や開発動向等に対しいち早く対応し、将来の本格的な研究開発に資するため、新技術の調査研究を行っている。

## 3. 信頼される電気事業者を目指した研究開発

### 沖縄における電力システム工学調査研究

強風による電柱の倒壊リスクおよび被害リスクの定量化を行うとともに、リスクに応じた対策の確立に向けた研究を行っている。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	17,524,723	17,524,723	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日 (注)	1,593,156	17,524,723	—	7,586	—	7,141

(注) 株式分割(1:1.1)によるものである。



## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	870	4.97
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	841	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	837	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	817	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	789	4.50
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	642	3.67
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	517	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	486	2.78
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	413	2.36
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地二丁目9番12号	406	2.32
計	—	6,623	37.79

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全数が信託業務に係るものである。
2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者3社から、平成19年5月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年5月15日現在、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には記載していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	株式 617,460	3.52
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	株式 273,470	1.56
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	株式 13,520	0.08
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	株式 14,200	0.08

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 35,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,296,400	172,964	—
単元未満株式	普通株式 192,723	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	172,964	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	35,600	—	35,600	0.20
計	—	35,600	—	35,600	0.20

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	7,650	7,590	7,430	7,550	7,080	7,430
最低 (円)	7,100	6,860	7,000	6,520	5,960	6,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠し、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産		346,561	91.4	343,175	90.6	348,346	92.6
電気事業固定資産	※1.2	288,527		283,934		281,599	
汽力発電設備		100,196		93,128		94,925	
内燃力発電設備		14,366		13,792		13,540	
送電設備		61,070		63,345		60,313	
変電設備		32,184		33,348		32,051	
配電設備		66,715		67,031		67,275	
業務設備		13,447		12,743		12,946	
その他の電気事業固定資産		545		545		545	
その他の固定資産	※ 1.2.3	24,080		22,952		23,010	
固定資産仮勘定		10,793		13,462		20,840	
建設仮勘定		10,793		13,462		20,840	
投資その他の資産		23,159		22,825		22,895	
長期投資		11,888		11,768		12,203	
繰延税金資産		9,137		8,952		8,523	
その他の投資等		2,310		2,288		2,357	
貸倒引当金 (貸方)		△177		△182		△188	
流動資産		32,627	8.6	35,699	9.4	27,725	7.4
現金及び預金		8,281		10,188		9,548	
受取手形及び売掛金		8,728		9,688		6,936	
たな卸資産		11,119		10,627		7,463	
繰延税金資産		1,975		2,031		1,951	
その他の流動資産		2,770		3,585		2,091	
貸倒引当金 (貸方)		△246		△421		△266	
資産合計		379,189	100.0	378,875	100.0	376,071	100.0

負債及び純資産の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		214,336	56.5	210,215	55.5	212,207	56.4
社債	※3	56,000		60,999		56,000	
長期借入金	※3	144,103		135,238		142,107	
退職給付引当金		13,227		12,925		13,098	
その他の固定負債		1,005		1,052		1,000	
流動負債		61,381	16.2	62,746	16.5	61,202	16.3
1年以内に期限到来の 固定負債	※3	25,340		25,869		25,534	
短期借入金		5,561		6,270		4,007	
コマーシャル・ペー パー		5,000		5,000		5,000	
支払手形及び買掛金		9,378		10,508		11,293	
未払税金		5,649		4,463		3,565	
その他の流動負債		10,451		10,634		11,801	
負債合計		275,717	72.7	272,961	72.0	273,410	72.7
(純資産の部)							
株主資本		100,380	26.5	103,731	27.4	99,425	26.4
資本金		7,586	2.0	7,586	2.0	7,586	2.0
資本剰余金		7,141	1.9	7,141	1.9	7,141	1.9
利益剰余金		85,767	22.6	89,185	23.5	84,829	22.5
自己株式		△114	△0.0	△182	△0.0	△133	△0.0
評価・換算差額等		2,240	0.6	1,561	0.4	2,489	0.7
その他有価証券評価 差額金		2,240	0.6	1,561	0.4	2,489	0.7
少数株主持分		850	0.2	620	0.2	747	0.2
純資産合計		103,472	27.3	105,913	28.0	102,661	27.3
負債純資産合計		379,189	100.0	378,875	100.0	376,071	100.0

②【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間連結会計 期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計 期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		区分	注記 番号	前中間連結会計 期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計 期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	※1.3	72,117	85.0	73,362	88.4	143,912	90.3	営業収益	※3	84,834	100.0	83,025	100.0	159,395	100.0
電気事業営業費用	※2	66,594		68,363		131,852		電気事業営業収益		79,242		77,957		146,735	
その他事業営業費用		5,522		4,998		12,059		その他事業営業収益		5,591		5,068		12,660	
営業利益		(12,717)	(15.0)	(9,662)	(11.6)	(15,482)	(9.7)								
営業外費用		2,534	3.0	2,311	2.7	4,678	2.9	営業外収益		449	0.5	349	0.4	935	0.6
支払利息		2,052		2,005		4,055		受取配当金		88		103		128	
その他の営業外費用		481		306		623		受取利息		25		33		52	
								物品売却益		177		84		369	
								固定資産売却益		—		51		—	
								その他の営業外収益		157		76		385	
中間(当期)経常 費用合計		74,651	88.0	75,673	91.1	148,591	93.2	中間(当期)経常 収益合計		85,283	100.5	83,375	100.4	160,330	100.6
中間(当期)経常 利益		10,632	12.5	7,701	9.3	11,739	7.4								
特別損失	※5	—	—	—	—	1,095	0.7								
減損損失		—	—	—	—	1,095	0.7								
税金等調整前中間 (当期)純利益		10,632	12.5	7,701	9.3	10,643	6.7								
法人税、住民税及び 事業税	※4	3,782	4.4	2,980	3.6	4,134	2.6								
法人税等調整額	※4	—	—	—	—	223	0.1								
少数株主損失		△29	△0.0	△112	△0.1	△132	△0.0								
中間(当期)純利益		6,878	8.1	4,832	5.8	6,418	4.0								

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	79,464	△106	94,086	2,812	2,812	997	97,896
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）			△477		△477				△477
役員賞与（注）			△98		△98				△98
中間純利益			6,878		6,878				6,878
自己株式の取得				△8	△8				△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△571	△571	△147	△719
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,303	△8	6,294	△571	△571	△147	5,575
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,586	7,141	85,767	△114	100,380	2,240	2,240	850	103,472

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	84,829	△133	99,425	2,489	2,489	747	102,661
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△477		△477				△477
中間純利益			4,832		4,832				4,832
自己株式の取得				△49	△49				△49
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△928	△928	△126	△1,054
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,355	△49	4,306	△928	△928	△126	3,251
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,586	7,141	89,185	△182	103,731	1,561	1,561	620	105,913

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	79,464	△106	94,086	2,812	2,812	997	97,896
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当（注）			△477		△477				△477
剰余金の配当（中間配当）			△477		△477				△477
役員賞与（注）			△98		△98				△98
当期純利益			6,418		6,418				6,418
自己株式の取得				△27	△27				△27
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△323	△323	△250	△573
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,365	△27	5,338	△323	△323	△250	4,764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	84,829	△133	99,425	2,489	2,489	747	102,661

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		10,632	7,701	10,643
減価償却費		12,557	12,179	24,911
減損損失		—	—	1,095
固定資産除却損		321	470	1,235
退職給付引当金の 増減額 (減少:△)		76	△173	△52
受取利息及び受取 配当金		△114	△137	△180
支払利息		2,052	2,005	4,055
売上債権の増加額		△1,875	△2,751	△84
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,580	△3,122	84
その他流動資産の 増加額		△1,623	△1,489	—
仕入債務の減少額		△2,639	△785	△723
その他流動負債の 増減額 (減少:△)		△958	1,095	△1,765
その他		417	397	△491
小計		15,265	15,388	38,728
利息及び配当金の 受取額		112	140	178
利息の支払額		△2,012	△2,016	△4,029
法人税等の支払額		△1,436	△2,292	△3,319
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,929	11,220	31,558
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
固定資産の取得によ る支出		△9,420	△10,001	△24,122
固定資産の売却によ る収入		232	227	440
投融資による支出		△1,269	△1,079	△1,611
投資有価証券売却収 入		596	—	—

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
定期預金の預入による支出		—	△5	—
定期預金の払戻による収入		—	70	—
その他		△32	95	900
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,893	△10,693	△24,393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		9,966	4,982	11,957
社債の償還による支出		△10,000	—	△12,000
長期借入れによる収入		4,002	5,000	13,953
長期借入金返済による支出		△10,828	△11,533	△22,595
短期借入れによる収入		33,973	30,625	57,711
短期借入金返済による支出		△33,374	△28,362	△58,650
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		22,000	35,000	37,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△19,000	△35,000	△34,000
自己株式の取得による支出		—	△49	—
配当金の支払額		△477	△477	△955
その他		△15	△7	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,754	177	△7,615
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,717	704	△450
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,831	9,380	9,831
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		8,113	10,085	9,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社</p> <p>連結子会社名                      (株)沖電工、沖電企業(株)、沖繩プラント工業(株)、沖繩電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖繩新エネ開発(株)、沖繩通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株)</p> <p>非連結子会社 8社</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社8社はその総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社</p> <p>連結子会社名                      (株)沖電工、沖電企業(株)、沖繩プラント工業(株)、沖繩電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖繩新エネ開発(株)、沖繩通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャコミュニティ(株)</p> <p>非連結子会社 9社</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社9社はその総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社 9社</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社9社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産…主として定 率法 無形固定資産…定額法</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ94百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ421百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)4」に記載している。</p>	<p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ35百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報（注）3」に記載している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ロ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報（注）3」に記載している</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっている。 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、 金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建取引、 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約取引を行い、円貨額を確定している。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、102,621百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、101,914百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に準じて作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」(5,000百万円)は、明瞭性の観点から、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は次のとおりである。(前中間連結会計期間 5,000百万円、前連結会計年度 2,000百万円)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却収入」(44百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」(0百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(△8百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 459,442	(百万円) 475,955	(百万円) 464,836
※2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。  (百万円) 22,568	同左  (百万円) 22,647	同左  (百万円) 22,663
※3. 担保資産	当社の総財産及びその他の固定資産(9,793百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。  (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 58,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 156,769 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 <hr/> 計 220,769	当社の総財産及びその他の固定資産(8,627百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。  (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 62,999 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 149,062 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 <hr/> 計 218,061	当社の総財産及びその他の固定資産(9,574百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。  (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 58,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 155,071 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 <hr/> 計 219,071
4. 偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務  (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000  (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務  (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000  (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務  (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000  (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																									
※1. 引当金繰入額	(百万円) 退職給付引当金 757	(百万円) 退職給付引当金 694	(百万円) 退職給付引当金 1,485																																																																																																									
※2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>5,863</td><td>2,828</td></tr> <tr><td>退職給与 金</td><td>1,130</td><td>1,130</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>21,642</td><td>—</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,903</td><td>1,119</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>2,880</td><td>1,513</td></tr> <tr><td>減価償却 費</td><td>11,621</td><td>503</td></tr> <tr><td>他社購入 電力料</td><td>6,929</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,846</td><td>2,969</td></tr> <tr><td>小計</td><td>66,817</td><td>10,065</td></tr> <tr><td>相殺消去 額</td><td>△223</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>66,594</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	5,863	2,828	退職給与 金	1,130	1,130	燃料費	21,642	—	賃借料	1,903	1,119	委託費	2,880	1,513	減価償却 費	11,621	503	他社購入 電力料	6,929	—	その他	14,846	2,969	小計	66,817	10,065	相殺消去 額	△223	—	合計	66,594	—	同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>5,971</td><td>2,904</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>22,875</td><td>—</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>7,105</td><td>94</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,908</td><td>1,054</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>2,876</td><td>1,514</td></tr> <tr><td>減価償却 費</td><td>11,465</td><td>441</td></tr> <tr><td>他社購入 電力料</td><td>7,153</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,362</td><td>3,313</td></tr> <tr><td>小計</td><td>68,719</td><td>9,324</td></tr> <tr><td>相殺消去 額</td><td>△355</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>68,363</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	5,971	2,904	燃料費	22,875	—	修繕費	7,105	94	賃借料	1,908	1,054	委託費	2,876	1,514	減価償却 費	11,465	441	他社購入 電力料	7,153	—	その他	9,362	3,313	小計	68,719	9,324	相殺消去 額	△355	—	合計	68,363	—	同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>11,585</td><td>5,572</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>40,607</td><td>—</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>15,100</td><td>215</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,711</td><td>2,201</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>6,475</td><td>3,541</td></tr> <tr><td>減価償却 費</td><td>23,319</td><td>947</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,395</td><td>7,682</td></tr> <tr><td>小計</td><td>133,196</td><td>20,159</td></tr> <tr><td>相殺消去 額</td><td>△1,343</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>131,852</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	11,585	5,572	燃料費	40,607	—	修繕費	15,100	215	賃借料	3,711	2,201	委託費	6,475	3,541	減価償却 費	23,319	947	その他	32,395	7,682	小計	133,196	20,159	相殺消去 額	△1,343	—	合計	131,852	—
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																										
給料手当	5,863	2,828																																																																																																										
退職給与 金	1,130	1,130																																																																																																										
燃料費	21,642	—																																																																																																										
賃借料	1,903	1,119																																																																																																										
委託費	2,880	1,513																																																																																																										
減価償却 費	11,621	503																																																																																																										
他社購入 電力料	6,929	—																																																																																																										
その他	14,846	2,969																																																																																																										
小計	66,817	10,065																																																																																																										
相殺消去 額	△223	—																																																																																																										
合計	66,594	—																																																																																																										
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																										
給料手当	5,971	2,904																																																																																																										
燃料費	22,875	—																																																																																																										
修繕費	7,105	94																																																																																																										
賃借料	1,908	1,054																																																																																																										
委託費	2,876	1,514																																																																																																										
減価償却 費	11,465	441																																																																																																										
他社購入 電力料	7,153	—																																																																																																										
その他	9,362	3,313																																																																																																										
小計	68,719	9,324																																																																																																										
相殺消去 額	△355	—																																																																																																										
合計	68,363	—																																																																																																										
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																										
給料手当	11,585	5,572																																																																																																										
燃料費	40,607	—																																																																																																										
修繕費	15,100	215																																																																																																										
賃借料	3,711	2,201																																																																																																										
委託費	6,475	3,541																																																																																																										
減価償却 費	23,319	947																																																																																																										
その他	32,395	7,682																																																																																																										
小計	133,196	20,159																																																																																																										
相殺消去 額	△1,343	—																																																																																																										
合計	131,852	—																																																																																																										
※3. 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左	—————																																																																																																									
※4. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	—————																																																																																																									

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																									
※5. 減損損失			<p>当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">FTTH 事業 関連 設備</td> <td>市内 線路 設備</td> <td>沖縄 県那 覇市</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>機械 装置</td> <td>ほか</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td></td> <td>82</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小 計</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>沖縄 県浦 添市 ほか</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td>沖縄 県那 覇市 ほか</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小 計</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td>機械 装置</td> <td>沖縄 県那 覇市</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小 計</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,095</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	FTTH 事業 関連 設備	市内 線路 設備	沖縄 県那 覇市	341	機械 装置	ほか	242	その 他		82	小 計			666	遊休 資産	土地	沖縄 県浦 添市 ほか	253	その 他	沖縄 県那 覇市 ほか	66	小 計			319	その 他	機械 装置	沖縄 県那 覇市	110	小 計			110	合 計			1,095
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																									
FTTH 事業 関連 設備	市内 線路 設備	沖縄 県那 覇市	341																																									
	機械 装置	ほか	242																																									
	その 他		82																																									
小 計			666																																									
遊休 資産	土地	沖縄 県浦 添市 ほか	253																																									
	その 他	沖縄 県那 覇市 ほか	66																																									
小 計			319																																									
その 他	機械 装置	沖縄 県那 覇市	110																																									
小 計			110																																									
合 計			1,095																																									

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※5. 減損損失			<p>F T T H事業関連設備については、当該事業において当初想定していた加入者の獲得に至らず、事業計画との乖離も大きくなっていることなどにより、営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、帳簿価額全額を減損損失（666百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額の算定については使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定している。</p> <p>遊休資産については、市場価格が下落していることから、減損損失（319百万円）を計上し、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,931,567	—	—	15,931,567
合計	15,931,567	—	—	15,931,567
自己株式				
普通株式 (注)	22,522	1,276	—	23,798
合計	22,522	1,276	—	23,798

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	477	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	477	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,931,567	1,593,156	—	17,524,723
合計	15,931,567	1,593,156		17,524,723
自己株式				
普通株式（注）2	26,266	9,386	—	35,652
合計	26,266	9,386	—	35,652

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,593,156株は、平成19年4月1日付で普通株式1株を1.1株に分割したことによる増加である。

2. 普通株式の自己株式数の増加9,386株は、平成19年4月1日付で普通株式1株を1.1株に分割したことによる増加2,626株及び単元未満株式の買取りによる増加6,760株である。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	477	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	524	利益剰余金	30	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,931,567	—	—	15,931,567
合計	15,931,567	—	—	15,931,567
自己株式				
普通株式（注）	22,522	3,744	—	26,266
合計	22,522	3,744	—	26,266

（注） 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	477	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	477	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	477	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金 8,281	現金及び預金 10,188	現金及び預金 9,548
預入期間が3か月を超え る定期預金 △170	預入期間が3か月を超え る定期預金 △105	預入期間が3か月を超え る定期預金 △170
その他の流動資産（公社 債投資信託） 2	その他の流動資産（公社 債投資信託） 2	その他の流動資産（公社 債投資信託） 2
現金及び現金同等物 8,113	現金及び現金同等物 10,085	現金及び現金同等物 9,380





項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>853</td> <td>273</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>853</td> <td>273</td> <td>579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他の固定資産	853	273	579	合計	853	273	579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,026</td> <td>415</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,026</td> <td>415</td> <td>610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他の固定資産	1,026	415	610	合計	1,026	415	610	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,010</td> <td>342</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010</td> <td>342</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	1,010	342	667	合計	1,010	342	667
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																				
その他の固定資産	853	273	579																																				
合計	853	273	579																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																				
その他の固定資産	1,026	415	610																																				
合計	1,026	415	610																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
その他の固定資産	1,010	342	667																																				
合計	1,010	342	667																																				
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																				
	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	202	1年超	502	合計	705	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	227	1年超	460	合計	687	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	226	1年超	528	合計	754																		
1年以内	202																																						
1年超	502																																						
合計	705																																						
1年以内	227																																						
1年超	460																																						
合計	687																																						
1年以内	226																																						
1年超	528																																						
合計	754																																						
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。																																				
	3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)	3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)	3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)																																				
	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	95	減価償却費	62	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	115	減価償却費	88	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	204	減価償却費	141																								
受取リース料	95																																						
減価償却費	62																																						
受取リース料	115																																						
減価償却費	88																																						
受取リース料	204																																						
減価償却費	141																																						
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,543	6,045	3,501
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	649	655	5
合計	3,193	6,701	3,507

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,668
国債	496
匿名組合等への出資	135
有限責任組合への出資	4
中期国債ファンド	2

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,545	4,979	2,434
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	799	781	△17
合計	3,344	5,761	2,416

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,929
国債	496
投資事業有限責任組合への出資	454
匿名組合等への出資	159
中期国債ファンド	2

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,544	6,432	3,887
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	499	501	2
合計	3,044	6,934	3,890

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,707
国債	496
匿名組合等への出資	153
有限責任組合への出資	4
中期国債ファンド	2

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,242	1,032	4,559	84,834	—	84,834
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	80	5,393	11,373	16,847	(16,847)	—
計	79,322	6,426	15,932	101,681	(16,847)	84,834
営業費用	66,817	6,728	15,528	89,075	(16,958)	72,117
営業利益又は営業損失(△)	12,504	△302	403	12,606	110	12,717

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,957	1,132	3,935	83,025	—	83,025
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	84	6,140	12,821	19,046	(19,046)	—
計	78,041	7,272	16,757	102,072	(19,046)	83,025
営業費用	68,719	7,513	16,314	92,547	(19,185)	73,362
営業利益又は営業損失(△)	9,322	△240	443	9,524	138	9,662

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,735	3,302	9,357	159,395	—	159,395
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	195	14,832	24,226	39,254	(39,254)	—
計	146,930	18,135	33,584	198,649	(39,254)	159,395
営業費用	133,196	17,701	32,113	183,011	(39,098)	143,912
営業利益	13,734	433	1,470	15,638	(155)	15,482

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両・物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス 介護・アメニティサービス

3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより、従来の方法に比べ、電気事業の営業費用は35百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、電気事業が79百万円、建設業が0百万円、その他の事業が19百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより、従来の方法に比べ、電気事業の営業費用は73百万円増加し、営業利益は同額減少している。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、電気事業が415百万円、建設業が1百万円、その他の事業が9百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1株当たり純資産額	6,451円05銭	6,020円47銭	6,407円57銭												
1株当たり中間(当期)純利益	432円41銭	276円28銭	403円50銭												
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>5,864円59銭</td> <td>5,825円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>393円10銭</td> <td>366円82銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。</td> <td>なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	5,864円59銭	5,825円07銭	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	393円10銭	366円82銭	なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。	なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度														
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額														
5,864円59銭	5,825円07銭														
1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益														
393円10銭	366円82銭														
なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。	なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,878	4,832	6,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,878	4,832	6,418
期中平均株式数(千株)	15,908	17,491	15,907

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施している。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 1,593,156株</p> <p>(2)分割方法 平成19年3月31日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1" data-bbox="1031 991 1390 1334"> <thead> <tr> <th>前連結 会計年度</th> <th>当連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>5,531円48銭</td> <td>5,825円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>564円25銭</td> <td>366円82銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結 会計年度	当連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	5,531円48銭	5,825円07銭	1株当たり 当期純利益	1株当たり 当期純利益	564円25銭	366円82銭
前連結 会計年度	当連結 会計年度											
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額											
5,531円48銭	5,825円07銭											
1株当たり 当期純利益	1株当たり 当期純利益											
564円25銭	366円82銭											

(2) 【その他】

該当事項はない。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産		336,189	94.1	333,386	93.6	339,293	95.8
電気事業固定資産	※ 2.3.7	297,597		293,596		290,683	
汽力発電設備		100,885		93,762		95,578	
内燃力発電設備		14,649		14,108		13,820	
送電設備		63,578		66,366		62,821	
変電設備		33,455		34,661		33,304	
配電設備		70,632		71,020		71,281	
業務設備		13,850		13,131		13,330	
貸付設備		545		545		545	
附帯事業固定資産	※3.7	684		543		616	
事業外固定資産	※2.3	1,094		981		983	
固定資産仮勘定		10,334		12,100		20,523	
建設仮勘定		10,334		12,100		20,523	
投資その他の資産		26,479		26,164		26,487	
長期投資		10,220		10,054		10,677	
関係会社長期投資		11,169		11,027		11,170	
長期前払費用		69		136		167	
繰延税金資産		5,153		5,093		4,625	
貸倒引当金 (貸方)		△ 133		△ 147		△ 153	

資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
流動資産		21,124	5.9	22,665	6.4	14,820	4.2
現金及び預金		1,683		1,719		1,593	
売掛金		7,139		8,013		4,462	
諸未収入金		61		280		346	
貯蔵品		8,815		8,527		5,574	
前払費用		1,784		1,786		71	
関係会社短期債権		71		89		69	
繰延税金資産		1,456		1,615		1,615	
雑流動資産		290		819		1,271	
貸倒引当金 (貸方)		△ 178		△ 188		△ 184	
資産合計		357,313	100.0	356,051	100.0	354,113	100.0

負債及び純資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		201,839	56.5	197,523	55.5	199,141	56.2
社債	※1	56,000		60,999		56,000	
長期借入金	※1	134,755		125,958		132,296	
退職給付引当金		10,216		9,780		10,010	
雑固定負債		867		784		835	
流動負債		55,424	15.5	55,651	15.6	55,579	15.7
1年以内に期限到来の 固定負債	※1.4	23,818		24,796		24,475	
短期借入金		5,500		5,500		4,000	
コマーシャル・ペー パー		5,000		5,000		5,000	
買掛金		5,184		6,486		4,251	
未払金		2,087		1,341		3,944	
未払費用		4,692		4,814		4,757	
未払税金	※5	5,312		4,131		2,827	
預り金		272		335		279	
関係会社短期債務		3,376		2,987		5,817	
諸前受金		146		227		152	
役員賞与引当金		35		30		73	
負債合計		257,264	72.0	253,174	71.1	254,721	71.9

負債及び純資産の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本		97,895	27.4	101,345	28.5	96,992	27.4
資本金		7,586	2.1	7,586	2.1	7,586	2.1
資本剰余金		7,141	2.0	7,141	2.0	7,141	2.0
資本準備金		7,141		7,141		7,141	
利益剰余金		83,282	23.3	86,799	24.4	82,397	23.3
利益準備金		964		964		964	
その他利益剰余金		82,317		85,834		81,432	
原価変動調整積立 金		9,000		9,000		9,000	
別途積立金		64,000		69,500		64,000	
繰越利益剰余金		9,317		7,334		8,432	
自己株式		△ 114	△ 0.0	△ 182	△ 0.0	△ 133	△ 0.0
評価・換算差額等		2,153	0.6	1,531	0.4	2,400	0.7
その他有価証券評価 差額金		2,153	0.6	1,531	0.4	2,400	0.7
純資産合計		100,049	28.0	102,877	28.9	99,392	28.1
負債純資産合計		357,313	100.0	356,051	100.0	354,113	100.0

②【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		66,979	84.3	68,837	88.0	133,511	90.7	営業収益		79,456	100.0	78,188	100.0	147,201	100.0
電気事業営業費用	※2	66,817		68,719		133,196		電気事業営業収益	※2	79,322		78,041		146,930	
汽力発電費		26,662		28,996		53,777		電灯料		36,892		36,363		67,515	
内燃力発電費		8,743		8,088		16,822		電力料		42,119		41,261		78,542	
他社購入電力料		6,929		7,153		12,766		電気事業雑収益		310		416		871	
送電費		3,588		3,817		7,696									
変電費		1,858		2,063		4,165									
配電費		6,619		6,895		13,452									
販売費		2,770		2,849		5,825									
貸付設備費		4		5		8									
一般管理費		7,294		6,474		14,334									
電源開発促進税		1,596		1,503		2,955									
事業税		750		872		1,392									
電力費振替勘定 (貸方)		△ 0		△ 1		△ 0									
附帯事業営業費用		161		118		315		附帯事業営業収益		133		147		271	
電気温水器賃貸事 業営業費用		39		15		58		電気温水器賃貸事 業営業収益		52		50		104	
心線賃貸事業営業 費用		122		103		257		心線賃貸事業営業 収益		81		96		166	
営業利益		(12,476)	(15.7)	(9,351)	(12.0)	(13,690)	(9.3)								
営業外費用		2,200	2.8	1,977	2.5	4,395	3.0	営業外収益		370	0.5	269	0.3	802	0.5
財務費用		1,992		1,924		3,902		財務収益		133		152		190	
支払利息		1,958		1,907		3,860		受取配当金		105		121		133	
社債発行費		33		17		42		受取利息		28		30		57	
事業外費用		208		52		492		事業外収益		236		117		611	
固定資産売却損		22		—		22		固定資産売却益		0		—		26	
雑損失		185		52		470		雑収益		236		117		584	
中間(当期)経常費用 合計		69,180	87.1	70,815	90.5	137,907	93.7	中間(当期)経常収益 合計		79,827	100.5	78,458	100.3	148,003	100.5
中間(当期)経常利益		10,646	13.4	7,643	9.8	10,096	6.8								
税引前中間(当期)純 利益		10,646	13.4	7,643	9.8	10,096	6.8								
法人税及び住民税	※3	3,840	4.8	2,763	3.5	3,462	2.3								
法人税等調整額	※3	—	—	—	—	235	0.2								
中間(当期)純利益		6,806	8.6	4,879	6.3	6,398	4.3								

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	7,141	964	9,000	55,500	11,563	77,028	△ 106	91,650
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△ 477	△ 477		△ 477
役員賞与（注）							△ 75	△ 75		△ 75
別途積立金の積立（注）						8,500	△ 8,500	—		—
中間純利益							6,806	6,806		6,806
自己株式の取得									△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	8,500	△ 2,246	6,253	△ 8	6,244
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,586	7,141	7,141	964	9,000	64,000	9,317	83,282	△ 114	97,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,688	2,688	94,339
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△ 477
役員賞与（注）			△ 75
別途積立金の積立（注）			—
中間純利益			6,806
自己株式の取得			△ 8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 535	△ 535	△ 535
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 535	△ 535	5,709
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,153	2,153	100,049

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	7,141	964	9,000	64,000	8,432	82,397	△ 133	96,992
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△ 477	△ 477		△ 477
別途積立金の積立						5,500	△ 5,500	—		—
中間純利益							4,879	4,879		4,879
自己株式の取得									△ 49	△ 49
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	5,500	△ 1,097	4,402	△ 49	4,353
平成19年9月30日 残高 (百万円)	7,586	7,141	7,141	964	9,000	69,500	7,334	86,799	△ 182	101,345

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,400	2,400	99,392
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 477
別途積立金の積立			—
中間純利益			4,879
自己株式の取得			△ 49
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 868	△ 868	△ 868
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 868	△ 868	3,484
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,531	1,531	102,877

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	7,141	964	9,000	55,500	11,563	77,028	△ 106	91,650
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△ 477	△ 477		△ 477
剰余金の配当（中間配当）							△ 477	△ 477		△ 477
役員賞与（注）							△ 75	△ 75		△ 75
別途積立金の積立（注）						8,500	△ 8,500	—		—
当期純利益							6,398	6,398		6,398
自己株式の取得									△ 27	△ 27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	8,500	△ 3,131	5,368	△ 27	5,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	7,141	964	9,000	64,000	8,432	82,397	△ 133	96,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,688	2,688	94,339
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△ 477
剰余金の配当（中間配当）			△ 477
役員賞与（注）			△ 75
別途積立金の積立（注）			—
当期純利益			6,398
自己株式の取得			△ 27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 288	△ 288	△ 288
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 288	△ 288	5,052
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,400	2,400	99,392

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 燃料及び一般貯蔵品 月総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>ロ. 特殊品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 燃料及び一般貯蔵品 同左</p> <p>ロ. 特殊品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 燃料及び一般貯蔵品 同左</p> <p>ロ. 特殊品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ79百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ416百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ35百万円減少している。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ73百万円減少している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、100,049百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、99,392百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金的一般担保に供している。	(百万円)	(百万円)	(百万円)
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	58,000	62,999	58,000
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	151,659	144,382	150,176
債務履行引受契約により譲渡した社債	6,000	6,000	6,000
計	<u>215,659</u>	<u>213,381</u>	<u>214,176</u>
※2 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
電気事業固定資産	22,229	22,155	22,171
汽力発電設備	17,028	16,981	16,982
内燃力発電設備	38	34	34
送電設備	2,402	2,385	2,392
変電設備	517	517	517
配電設備	2,218	2,215	2,222
業務設備	23	21	21
事業外固定資産	0	60	61
計	<u>22,229</u>	<u>22,216</u>	<u>22,232</u>
※3 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	455,823	471,594	460,918
※4 1年以内に期限到来の固定負債	(百万円)	(百万円)	(百万円)
社債	2,000	2,000	2,000
長期借入金	21,818	22,796	22,475
計	<u>23,818</u>	<u>24,796</u>	<u>24,475</u>
※5 未払税金には、次の税額が含まれている。	(百万円)	(百万円)	(百万円)
法人税及び住民税	4,013	2,908	1,833
事業税	750	872	778
電源開発促進税	311	293	194
消費税等	220	41	—
その他	16	16	20
計	<u>5,312</u>	<u>4,131</u>	<u>2,827</u>

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
6 偶発債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 連帯保証債務			
広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務			
沖電企業㈱	12	10	6
(2) 保証予約			
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
沖縄通信ネットワーク㈱	4,009	3,576	3,788
カヌチャコミュニテイ㈱	1,000	1,750	1,750
沖縄新エネ開発㈱	280	465	480
ファーストライディングテクノロジー㈱	—	50	—
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第2回社債 (引受先㈱みずほコーポレート銀行)	6,000	6,000	6,000
※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
電気温水器賃貸事業			
他事業との共用固定資産の配賦額	0	0	0
心線賃貸事業			
専用固定資産	684	543	616
他事業との共用固定資産の配賦額	126	165	118
計	810	709	735

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	11,707	11,532	23,565
無形固定資産	17	17	34
※2 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左	—————
※3 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税及び住民税」に含めて表示している。	同左	—————

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	22,522	1,276	—	23,798
合計	22,522	1,276	—	23,798

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	26,266	9,386	—	35,652
合計	26,266	9,386	—	35,652

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,386株は、平成19年4月1日付で普通株式1株を1.1株に分割したことによる増加2,626株及び単元未満株式の買取りによる増加6,760株である。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	22,522	3,744	—	26,266
合計	22,522	3,744	—	26,266

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	業務設備	2,556	2,125	431	業務設備	1,034	301	732	業務設備	1,004	197	806
	その他	73	44	29	その他	143	22	120	その他	84	43	41
	合計	2,630	2,170	460	合計	1,177	324	853	合計	1,089	241	848
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内 201				1年内 236				1年内 215				
1年超 258				1年超 617				1年超 632				
合計 460				合計 853				合計 848				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料 260				支払リース料 113				支払リース料 427				
減価償却費相当額 260				減価償却費相当額 113				減価償却費相当額 427				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1株当たり純資産額	6,289円32銭	5,882円37銭	6,249円02銭												
1株当たり中間(当期)純利益	427円86銭	278円97銭	402円25銭												
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため、記載していない。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>5,717円56銭</td> <td>5,680円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>388円96銭</td> <td>365円68銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。</td> <td>なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	5,717円56銭	5,680円93銭	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	388円96銭	365円68銭	なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。	なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>
前中間 会計期間	前事業年度														
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額														
5,717円56銭	5,680円93銭														
1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益														
388円96銭	365円68銭														
なお、潜在 株式調整後1 株当たり中間 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。	なお、潜在 株式調整後1 株当たり当期 純利益につい ては、潜在株 式が存在しな いため記載し ていない。														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,806	4,879	6,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,806	4,879	6,398
期中平均株式数(千株)	15,908	17,491	15,907

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施している。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,593,156株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1102 1412 1731"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,386円53銭</td> <td>1株当たり純資産額 5,680円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 519円13銭</td> <td>1株当たり当期純利益 365円68銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 5,386円53銭	1株当たり純資産額 5,680円93銭	1株当たり当期純利益 519円13銭	1株当たり当期純利益 365円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 5,386円53銭	1株当たり純資産額 5,680円93銭									
1株当たり当期純利益 519円13銭	1株当たり当期純利益 365円68銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。									

(2) 【その他】

(イ) 平成19年10月30日開催の取締役会において、第36期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額 524,672,130 円

1株当たりの中間配当金 30 円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月30日

(ロ) その他、特記すべき事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 発行登録書及びその添付書類  
平成19年5月7日に関東財務局長に提出。
- 3 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成19年8月28日に沖縄総合事務局長に提出。  
平成19年11月22日に沖縄総合事務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書  
平成19年6月29日に関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。